

2014年第4四半期

ジョコウィ氏勝利後の 慎重さを伴う楽観論

2014年第4四半期見通し - ハイライト

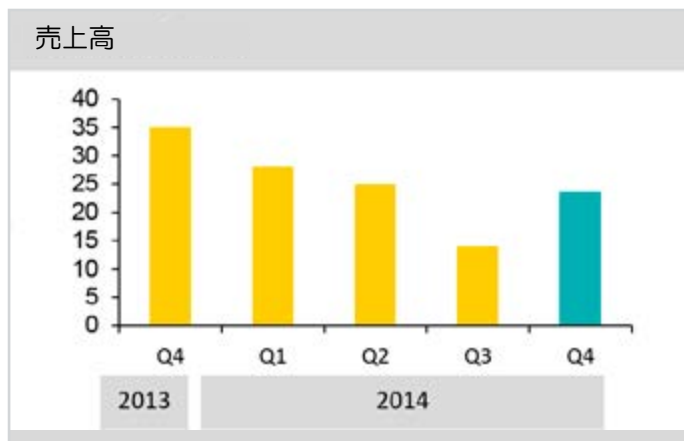
- 今後に向けて課題はあるものの、総選挙でのジョコウィ氏の勝利を受けて、慎重ながらも楽観論が優勢
- 複合的景況感指数は、前四半期の29.1%に対して5.6ポイント増の34.7%、しかし前年同期比ではいまだ13.5ポイント減
- 従業員数を除くすべての景況感指数が、前四半期比で上昇または横ばいを記録
- 売上高の景況感指数は14%から23.7%と、前四半期比で最大の上げ幅（9.7ポイント）を記録

最 近の総選挙でのジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）氏の勝利によって、今後の景気回復への期待が高まっています。しかし、新政権が国内外両方からの圧力に直面する懸念が浮上しており、道のりは思ったよりも困難なものになるかもしれません。10月20日のジョコウィ氏の第7代インドネシア大統領就任を数週間後に控える中、ジョコウィ派は国会採決で負けを喫し、地方首長の国民による直接選挙を廃止するという論争の渦中にあった法案が可決されました。これにより市場参加者の間で、公約の完全実施に向けた新政権の能力に対する懸念が生じました。株価は下落し、通貨ルピアは7カ月ぶりの安値を付けました。銅、パーム油、鉱物といった主要コモディティの一部の輸出が弱含んでいることで、状況は悪化しています。

今年の経済成長見通しが下方修正された主要因のひとつが、中国の景気減速を受けたコモディティの輸出価格の下落です。今年の成長率見通しは、すでに政府が当初予想の5.5%から5.3%に引き下げられる一方で、インドネシア中央銀行が当初予想した5.1~5.5%については、その下限に近づきそうです。2014年の第3・第4四半期の経済成長は、主に財政支出の後押しによるものとなっています。

2014年11月から1リットルあたり3,000ルピアの燃料補助金の削減をジョコウィ氏が断行する場合、インフレ率は、中銀が設定した4.5%（±1%）という見通しを超えることが予想されます。新政権による燃料補助金削減の実施で燃料費が上がると、2014年末にはインフレ率が8.5~9%にまで達する可能性があるため、アグス・マルトワルド中銀総裁は警告しています。この停滞気味なセンチメントは、小売と自動車販売の景況感指数が以前の高成長期から減速傾向に転じるなど、家計消費の成長鈍化に反映されています。

前途に課題はありますが、経済界では今年の最終四半期も成長が続くと考えられており、慎重ながらも楽観論が優勢となっています。2014年第4四半期の複合的景況感指数（BOI）は、前四半期の29.1%から5.6ポイント増の34.7%と底堅いものとなりました。全体としては、回答者の約25%が、今四半期に事業が上向くと楽観的に見ており、悲観的に考える回答者はわずか1.3%にとどまりました。

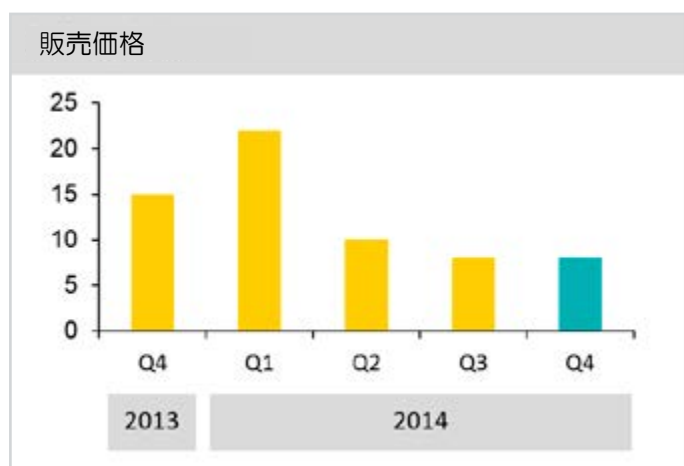
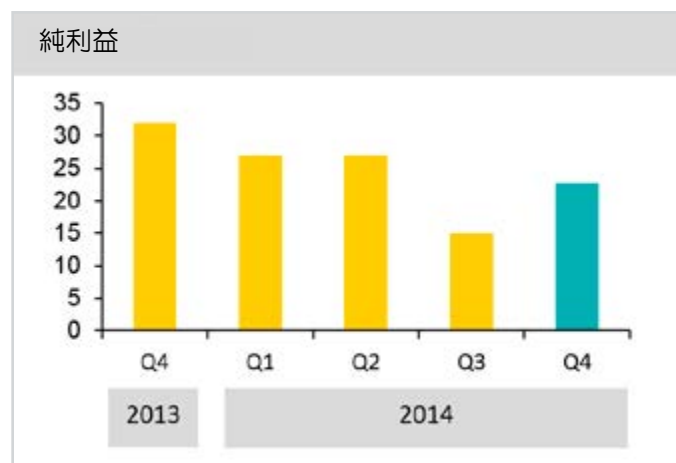


売上高

売上高の景況感指数は、4四半期連続で低下していましたが、今四半期は第2四半期とほぼ同水準にまで持ち直しました。今四半期の景況感指数は24%と、前四半期比で10ポイント増、しかし前年同期比ではいまだ11ポイント減となっています。景況感が上向いたのは、大接戦となった大統領選挙が決着したことによるものです。前四半期比で最大の伸びを示したのが金融セクターで、33ポイント増となりましたが、前年同期比ではまだ38ポイント減となっています。約25%の回答者が今四半期の売上高の増加を見込む一方で、全セクターの60%を超える回答者が横ばいと予想しています。

純利益

売上高の前向きな見通しに足並みを合わせる形で、純利益も、前四半期比8ポイント増の23%と楽観論が増しましたが、前年同期比では9ポイント減となっています。最も楽観的なのが金融および公益セクターで、これに農業セクターが続きます。純利益に変化はないと予想する回答者は、前四半期には全体の80%近くにしたのに対し、今四半期は75%となりました。前四半期比で唯一景況感指数が低下したのが輸送セクターで、5ポイント減となりました。



販売価格

販売価格の景況感指数は、前四半期比で横ばいの8%でしたが、前年同期比では7ポイント減となりました。91%という大半の回答者が、今四半期は販売価格を据え置くと答えています。全体としては、回答者の約9%が販売価格の引き上げを予定する一方、引き下げを予定しているのはわずか0.7%でした。公益セクターは唯一、引き上げを予定する回答者がいないセクターとなりました。全セクターの中では、農業および輸送セクターが最も楽観的である一方、最も悲観的なのは鉱業および建設セクターとなりました。

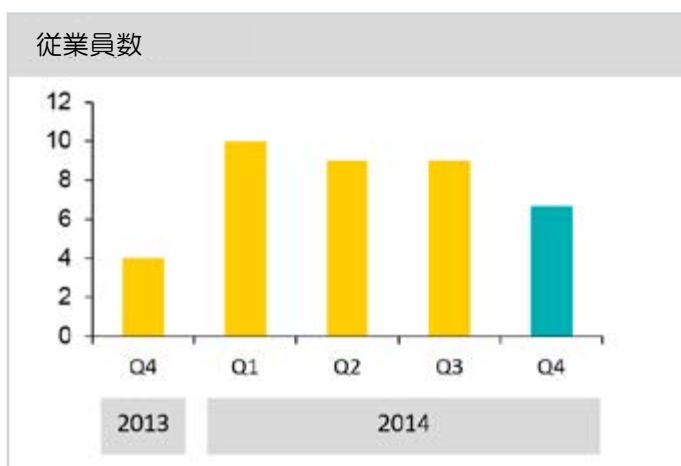
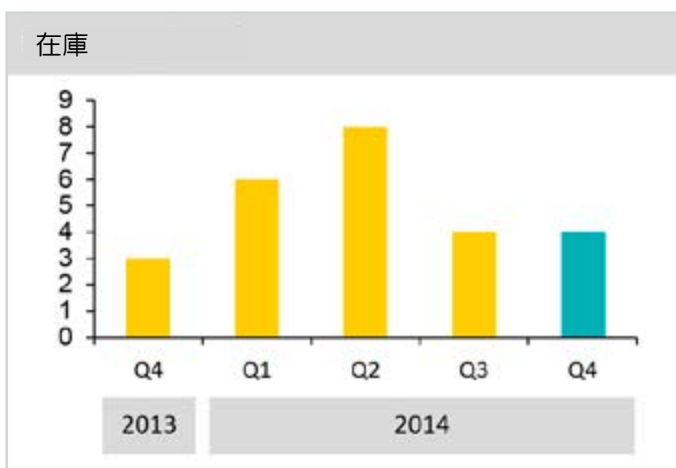


新規受注

売上高の傾向に合わせて、4四半期連続で低下していた新規受注の景況感指数も上昇に転じました。今四半期の新規受注の景況感指数は、前四半期比7ポイント増の23%で、前年同期比では12%減となりました。最も楽観的なのが農業セクターで、金融および公益セクターがこれに続いています。75%という大半の回答者が、今四半期の受注量に変化はないと予想する一方で、全回答者の24%が受注増を見込み、受注減と答えた回答者はほとんどいませんでした（1%）。

在庫

在庫の景況感指数は4%と、前四半期比で横ばいとなり、95%の回答者が変化はないと予想しています。回答者の約4%が今四半期の在庫の積み増しを計画しており、在庫の減少を見込んでいるのはわずか0.3%でした。最も楽観的なのが農業セクターで、輸送および卸売セクターがこれに続いています。建設、輸送、製造セクターは、前四半期に比べて指数が低下しました。



従業員数

経済全体に楽観論が広がる中、今四半期の従業員数の景況感指数は前四半期を若干下回りましたが、前年同期比では微増となりました。全体の93%が今四半期の従業員規模は横ばいと予想し、雇用を増やす計画があると答えたのはわずか7%でした。最も楽観的なのが輸送セクターで、農業および卸売セクターがこれに続いています。建設セクターのみ、従業員数の削減を予定しているとの回答が一部に見られました。

景況感指数 (BOI) レポート

D&B景況感指数レポートは、ビジネス界が景況に対して抱く印象を測定したもので、投資家にとって信頼できるベンチマークになる商品として評価されています。D&B景況感指数は、四半期毎の景況感調査に基づいて出されます。長年のうちに、この四半期毎の調査は、対象各国の経済活動のターニングポイントを示す有数の指標になってきました。

調査方法

本調査の実施において、サンプルは農業、建設、電気、金融、製造、鉱業、サービス、輸送、卸売などの業種により構成されたD&Bデータベースから無作為に抽出しています。

本調査回答者全員に、所属企業が売上高、純利益、販売価格、新規受注、在庫、従業員数という重要指標に関して、次の四半期は前年同期比で増加するか、減少するか、変わらないか見通しを示していただくという6つの標準的質問にご回答いただきました。各要素の指数については、増加すると予測した回答者のパーセンテージから、減少すると予測した回答者のパーセンテージを差し引いて計算しました。特に明記しない限り、各指数の増減は前四半期からの増減を指しています。

複合的景況感指数

ダン・ブラッドストリートは、2010年第1四半期より、複合的景況感指数を採用しています。複合的景況感指数の目的は、前述の6つの指標すべてを総合した行動（動き）を把握することです。6つの指標それぞれにウェイトが付けられています。複合的景況感指数の計算においては、調査対象期間の各指標に対するプラスの回答は、ベース期間（1999年第2四半期）のプラスの回答に対する割合として表現されます。次に指標のウェイトを上記の割合および総合的結果に適用し、複合的景況感指数を算出しています。なお本調査において、第1四半期（Q1）とは毎年1月から3月まで、第2四半期（Q2）は4月から6月まで、第3四半期（Q3）は7月から9月まで、第4四半期（Q4）は10月から12月までを指しています。複合的景況感指数は、皆様の日々の意思決定に役立つツールとしてご利用いただけます。ぜひ皆様からのご意見・ご感想をお聞かせください。



ダン・アンド・ブラッドストリート® (D&B) について

ダン・アンド・ブラッドストリート (NYSE:DNB) は、商業情報およびビジネスインサイトを提供する世界有数の情報提供企業であり、172年にわたって企業の「Decide with Confidence® (確信のある意思決定)」を支援してきました。D&Bのグローバル商業データベースには、2億2,500万件以上のビジネスデータが記録されており、お客さまに質の高いビジネス情報を提供するD&B独自のDUNSRight®品質保証プロセスが、このデータベースを強化しています。この質の高い情報は、お客さまが重要なビジネス決定を行う上で信頼を寄せている当社のグローバルソリューションの基礎となっています。